

平成21年度

# 労働基本調査報告書

登別市

# はじめに

平素から、本市労働行政の推進に対しまして、格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、室蘭管内の経済は、エコカー減税による自動車販売台数の増加を受け、鉄鋼需要が高まり、製造業において収益の改善が見られるものの、建設業や卸売業では収益の悪化が続いており、依然として景況感は先行きが不透明な状況が続いております。

また、有効求人数は、鉄鋼関連産業が好調であるため増加しているものの、前年と比較して、依然として低い状況が続いており、有効求人倍率においても全国平均を下回っております。

こうした中、高校卒業者の就職がかつてない厳しさに見舞われ、室蘭管内企業の有効求人数、就職内定率はともに前年より大幅に減少しており、若者の労働力の減少を防ぐためにも、国や北海道、経済団体と連携した対策が急務となっております。

本書は、市内の民間事業所における労働制度等の実態を把握し、勤労者のゆとりある生活の確保など、今後の労働施策を推進するための基礎資料を得ることを目的として実施し、結果を取りまとめたものです。

この調査結果は、調査方法や調査内容については限られたものであり、実態把握としては不十分な面もありますが、参考資料として、広く御活用いただければ幸いと存じます。

最後になりましたが、本調査に御協力いただきました各事業所の皆様に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも一層のご指導、ご協力をお願い申し上げます。

平成22年3月

登別市長 小笠原 春一

# 目 次

I 調査の概要	1
II 調査結果	
1 回答事業所の内訳	3
2 事業所の概要	4
3 従業員数	6
4 雇用状況	8
5 新規学卒者の採用状況	9
6 初任給制度	10
7 平均年齢、平均賃金	11
8 臨時、パート賃金	12
9 一時金	13
10 家族手当	14
11 通勤手当	15
12 燃料手当	16
13 住宅手当	17
14 拘束時間、休憩時間、時間外勤務、労働時間の短縮	18
15 週休、祝祭日	19
16 年次有給休暇の付与日数	20
17 定時制、再雇用、退職金	21
18 障害者の雇用	22
19 母性保護制度、育児休業制度、介護休業制度	24
20 パートタイマーを採用している理由	26
21 パートタイマーの募集方法	26
22 パートタイマーの雇用契約の方法	27
23 パートタイマーの雇用期間の定め	28
24 パートタイマーの就業規則、主な仕事	29
25 パートタイマーの職種、勤続年数	30
26 パートタイマーの勤務時間、勤務日数	31
27 パートタイマーの残業、有給休暇、諸手当	32
28 パートタイマーの諸制度	33
29 パートタイマーの健康診断	34
30 男女共同参画社会について	35

# I 調査の概要

## 1. 調査の目的

登別市内の事業所における従業員の雇用実態を把握するため、賃金をはじめ労働諸条件を調査し、今後の労働行政推進の基礎資料を得ることを目的とする。

## 2. 調査事項

- (1) 事業所の概要
- (2) 従業員数
- (3) 労働力
- (4) 賃金
- (5) 一時金・諸手当
- (6) 労働時間
- (7) 年次有給休暇
- (8) 定年・再雇用・退職金
- (9) 障害者雇用
- (10) 母性等の保護
- (11) パートタイマー
- (12) 男女共同参画社会

## 3. 調査期日

平成21年12月末現在で調査を実施。ただし、初任給については平成21年4月1日現在で調査を実施。

## 4. 調査対象

市内事業所を対象としたが、農業、林業、漁業、工業、公務及びサービス業のうち飲食店を除いた。

また、市内に本店及び支店、営業所がある場合は本店で一括調査を行い、市内に本店がない場合は、各支店、営業所で調査を行った。

## 5. 調査方法

対象事業所に調査票を送付し、返信用封筒により回収した。

## 6. 調査回答状況

350事業所を対象に調査を実施した結果、45%にあたる156事業所から回答を得た。

## 7. 用語の説明

- 技術系 ～ 資格を有する作業、または技術的訓練を基礎とした作業に従事する人  
(技術職、専門職、大工、電工、整備士、看護婦等)
- 労務系 ～ 技術、技能を必要としない単純作業に従事する人  
(清掃、雑役、警備等)
- 事務系 ～ 技術、労務以外の人で、主として事務的、経理的、営業的な部門に従事する人
- 臨時 ～ 一定の期間(1年未満)を定めて、臨時的に雇用される人
- パート ～ パート、アルバイト等、またはこれに類似する名称で呼ばれる人

## Ⅱ 調査結果

### 1. 回答事業所の内訳（表1-1）

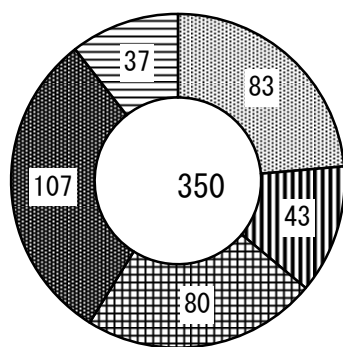
業種及び従業員規模による各区分毎の調査並びに回答の事業所数を示したものです。調査対象350事業所の内、有効回答を得たのは、156事業所（回答率45.0%）業種別で見ると製造業が51%と最も高く、その他が30%と最も低くなっています。

#### 産業別・規模別回収状況

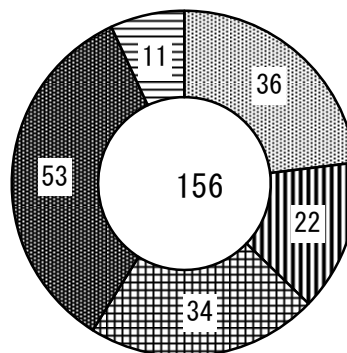
表1-1

区 分	調査票 発送数	回答事業 所数	規 模 別 回 答 数						未 回 答 事 業 所 数	グ ラ フ 表 示 記 号	
			4 人 以 下	9 ▽ 5 人	19 ▽ 10 人	29 ▽ 20 人	99 ▽ 30 人	100 以 上			
建設業	83	36	43%	2	14	14	3	3	0	47	
製造業	43	22	51%	8	4	3	1	5	0	21	
卸小売業	80	34	43%	17	7	5	1	1	0	46	
サービス業	107	53	50%	13	17	7	6	5	4	54	
その他	37	11	30%	1	2	3	2	2	0	26	
計	350	156	45%	41	44	32	13	16	4	194	

業種別調査対象企業数



回答事業所数



2. 事業所の概要（表2-1）

《労働組合、労働協約、就業規則》

労働組合のある事業所は、回答事業所156社の内22社で14%の組織率となっており、労働協約を締結している事業所は、74社で49%となっています。

また、就業規則を制定している事業所は、139社で92%となっています。

《雇用保険、労災保険、健康保険、厚生年金、健康診断》

労働保険（雇用保険、労災保険）の加入率は98%、社会保険（健康保険、厚生年金）の加入率は95%となっています。

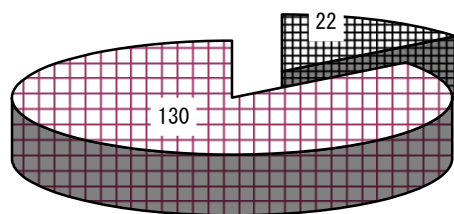
健康診断については88%となっています。

産業別事業所概況

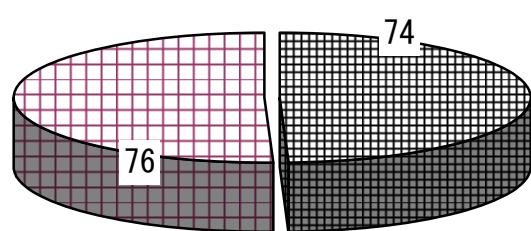
表2-1

区 分	事業所数	労働組合		労働協約		就業規則		健康保険		厚生年金		雇用保険		労災保険		健康診断	
		有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無
	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社
建設業	36	0	35	20	14	34	1	36	0	34	2	36	0	36	0	34	2
製造業	22	5	17	13	8	19	2	21	1	21	1	20	2	20	2	18	3
卸小売業	34	7	26	17	17	30	3	33	0	33	0	32	1	31	1	26	8
サービス業	53	7	45	17	34	46	6	48	4	47	5	52	0	52	0	47	5
その他	11	3	7	7	3	10	0	10	0	10	0	10	0	10	0	10	0
計	156	22	130	74	76	139	12	148	5	145	8	150	3	149	3	135	18
比率		14%	86%	49%	51%	92%	8%	97%	3%	95%	5%	98%	2%	98%	2%	88%	12%

労働組合



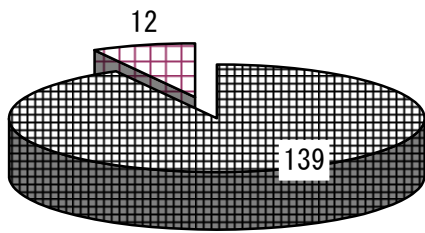
労働協約





有 無 単位:社

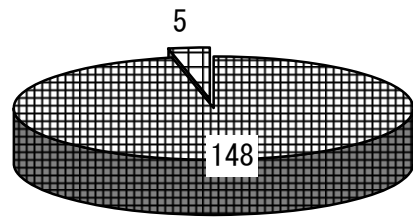
有 無 単位:社



就業規則



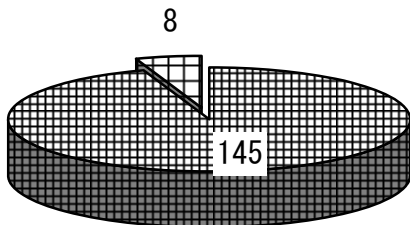
 有
  無
 単位:社



健康保険



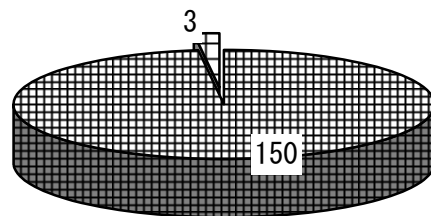
 有
  無
 単位:社



厚生年金



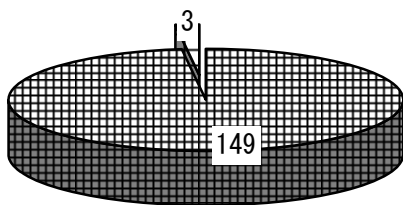
 有
  無
 単位:社



雇用保険



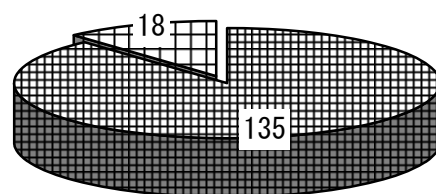
 有
  無
 単位:社

労災保険



 有
  無
 単位:社

健康診断



 有
  無
 単位:社



3. 従業員数（表3-1、表3-2、表3-3、表3-4、表3-5）

《正規従業員》

回答事業所に属する正規従業員数については、150社2,861人で、規模別に見ると、「4人以下」が41社106人、「5～9人」が44社293人、「10～19人」が32社441人、「20～29人」が13社314人、「30人～99人」が16社758人、「100人以上」が4社949人となっています。

業種別で見ると、サービス業の52社1,563人が最も多く、次いで建設業36社500人となっています。

《臨時・パート》

臨時・パート従業員については、103社1,557人で、規模別で見ると「5人以下」が57社120人、「6～19人」が28社303人、「20～49人」が13社443人「50人以上」5社691人となっています。また、業種別で見るとサービス業の38社924人が最も多く、次いで卸・小売業の28社363人となっています。

従業員数

表3-1

区 分	事業所数		正 規 従 業 員 数						事業所数		臨 時 ・ パ ー ト			
	事業所数	従業員数	4	9	19	29	99	100	事業所数	従業員数	5	6	20	50
			人	▽	▽	▽	▽	人			人	▽	▽	人
建設業	36	500	2	14	14	3	3	0	16	13	3	0	0	0
製造業	21	375	8	4	3	1	5	0	14	7	4	3	0	
卸小売業	31	216	17	7	5	1	1	0	28	17	3	7	1	
サービス業	52	1,563	13	17	7	6	5	4	38	15	16	3	4	
その他	10	207	1	2	3	2	2	0	7	5	2	0	0	
計	150	2,861	41	44	32	13	16	4	103	57	28	13	5	
			106	293	441	314	758	949	1,557	120	303	443	691	

正規従業員・パート従業員数調書

《男 子》

表 3 - 2

区 分	正規従業員	パート従業員	計
建設業	453 人	51 人	504 人
製造業	298 人	46 人	344 人
卸小売業	156 人	105 人	261 人
サービス業	662 人	198 人	860 人
その他	172 人	16 人	188 人
合 計	1,741 人	416 人	2,157 人

《女 子》

表 3 - 3

区 分	正規従業員	パート従業員	計
建設業	47 人	16 人	63 人
製造業	77 人	119 人	196 人
卸小売業	60 人	258 人	318 人
サービス業	901 人	726 人	1,627 人
その他	35 人	22 人	57 人
合 計	1,120 人	1,141 人	2,261 人

《男女合計》

表 3 - 4

区 分	正規従業員	パート従業員	計
建設業	500 人	67 人	567 人
製造業	375 人	165 人	540 人
卸小売業	216 人	363 人	579 人
サービス業	1,563 人	924 人	2,487 人
その他	207 人	38 人	245 人
合 計	2,861 人	1,557 人	4,418 人

管理職者数（役員を除く）

表 3 - 5

区 分	男子管理職数	女子管理職数	計
建設業	65 人	6 人	71 人
製造業	32 人	3 人	35 人
卸小売業	25 人	6 人	31 人
サービス業	139 人	53 人	192 人
その他	13 人	1 人	14 人
合 計	274 人	69 人	343 人

#### 4. 雇用状況（表4-1）

正規従業員の新規採用者は、255人で離職者は276人となっており、増減は21人の減少となり、雇用の減勢が見受けられます。

また、臨時・パートの新規採用者は267人、離職者は249人で18人の増加となっております。

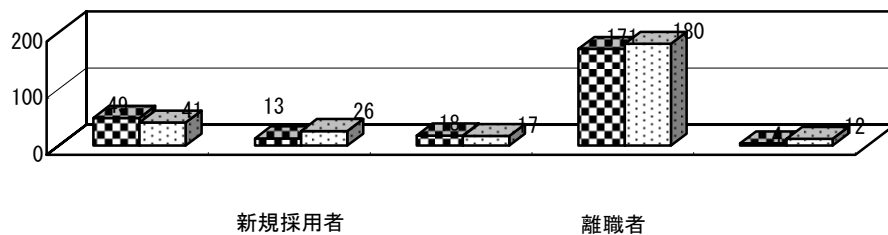
この結果、労働者の増減は全体で3人の減少となり、業種別で見ると製造業において、正規従業員が13人の減少、パート従業員が10人の増加となっており、従業員の定着率が低い状況が窺われます。

#### 雇 用 状 況

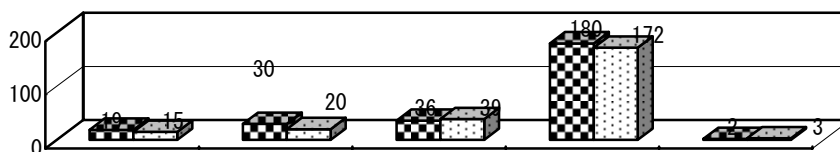
表 4 - 1

区 分	事業所数	正規従業員			臨時・パート			計		
		新規採用	離職	増減	新規採用	離職	増減	新規採用	離職	増減
	社	人	人	人	人	人	人	人	人	人
建設業	27	49	41	8	19	15	4	68	56	12
製造業	15	13	26	-13	30	20	10	43	46	-3
卸小売業	24	18	17	1	36	39	-3	54	56	-2
サービス業	40	171	180	-9	180	172	8	351	352	-1
その他	6	4	12	-8	2	3	-1	6	15	-9
計	112	255	276	-21	267	249	18	522	525	-3

〔正規従業員〕



〔臨時・パート従業員〕



## 5. 新規学卒者の採用状況（表5-1）

新規学卒者を採用した事業所は、22社93人で業種別で見るとサービス業の12社78人が目立っています。また、新規学卒者を採用した事業所の割合は、14%（156社中、22社）が新規学卒者を採用しています。

採用しなかった理由としては、「現状維持」が70社と最も多く、次いで「その他」が11社となっており企業の新規学卒者の採用控えがうかがえます。

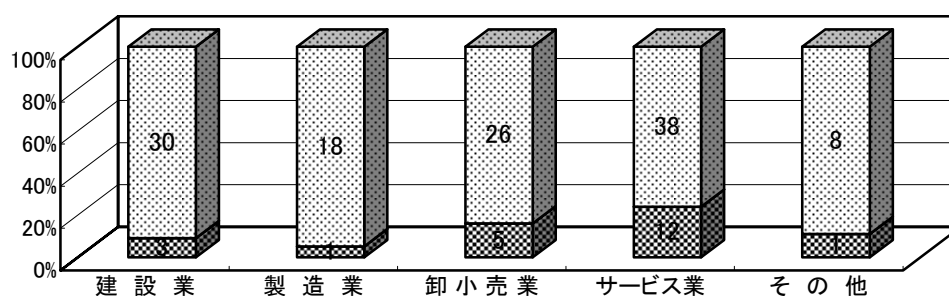
また、平成22年度の採用見込み数は21社120人となっております。

### 新規学卒者の採用状況

表5-1

区分	事業所数	採用した						採用しなかった					平成20年度の採用見込					
		該当事業所数	中学卒	高校卒	短大卒	大学卒	計	該当事業所数	現状維持	経営の合理化	業績不振	その他	該当事業所数	中学卒	高校卒	短大卒	大学卒	計
	社	社	人	人	人	人	人	社	人	人	人	人	社	人	人	人	人	人
建設業	36	3	1	1	0	1	3	30	18	1	3	1	5	0	6	0	0	6
製造業	22	1	0	2	0	0	2	18	12	1	2	0	2	0	5	0	1	6
卸小売業	34	5	0	6	2	0	8	26	15	1	1	3	4	0	5	1	4	10
サービス業	53	12	0	36	35	7	78	38	20	0	0	5	10	0	46	23	29	98
その他	11	1	0	1	0	1	2	8	5	0	0	2	0	0	0	0	0	0
計	156	22	1	46	37	9	93	120	70	3	6	11	21	0	62	24	34	120

### 業種別新規学卒者採用状況



6. 初任給制度（表6-1, 6-2, 6-3）

（事務系）

表6-1

区 分	事業 所数	中 学 卒		高 校 卒		短 大 卒		大 学 卒	
		男	女	男	女	男	女	男	女
	社	円	円	円	円	円	円	円	円
建設業	1	0	0	0	0	0	0	150,000	0
製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸小売業	9	132,280	0	132,997	124,662	153,781	136,202	163,818	147,437
サービス業	16	0	0	136,200	134,133	144,817	140,817	164,667	159,500
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平 均	26	132,280	0	134,598	131,766	147,058	138,971	161,564	155,479

（技術系）

表6-2

区 分	事業 所数	中 学 卒		高 校 卒		短 大 卒		大 学 卒	
		男	女	男	女	男	女	男	女
	社	円	円	円	円	円	円	円	円
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸小売業	2	0	0	138,513	124,662	158,686	138,403	163,818	147,437
サービス業	9	0	0	153,000	148,750	167,330	165,225	189,000	189,000
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平 均	11	0	0	149,378	143,932	164,860	159,861	182,705	178,609

（労務系）

表6-3

区 分	事業 所数	中 学 卒		高 校 卒		短 大 卒		大 学 卒	
		男	女	男	女	男	女	男	女
	社	円	円	円	円	円	円	円	円
建設業	1	150,000	0	0	0	0	0	0	0
製造業	1	0	0	139,500	0	0	0	0	0
卸小売業	1	0	0	120,000	0	0	0	0	0
サービス業	4	0	0	134,133	134,200	144,225	144,225	159,500	159,500
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平 均	7	150,000	0	132,380	134,200	144,225	144,225	159,500	159,500

7. 平均年齢・平均賃金（表7-1）

平均年齢を職種別で見ると、技術系女子の40.4歳が最も若く、次いで事務系女子の41.4歳となっています。

また、業種別で見るとその他の技術系女子が29.3歳と最も若く、次いで製造業の労務系女子の29.7歳となっています。

平均賃金を職種別で見ると、事務系男子が265,578円と最も高く、次いで技術系男子が264,681円となっています。

また、業種別で見ると製造業の事務系男子が313,496円と最も高く、次いで製造業の技術系男子が297,682円となっています。

平均年齢・平均賃金（月額）

表7-1

区 分	事業 所数	平 均 年 齢 (歳)						平 均 賃 金 (円)					
		事務系		技術系		労務系		事 務 系		技 術 系		労 務 系	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
建 設 業	36	51.3	43.1	44.4	0.0	46.1	61.6	278,134	183,665	271,050	0	240,795	130,000
製 造 業	22	47.3	44.8	47.5	32.0	42.8	29.7	313,496	186,225	297,682	165,000	226,016	150,600
卸 小 売 業	34	45.1	37.8	39.7	40.4	40.9	34.7	255,283	170,407	238,626	174,900	187,126	191,000
サービ ス業	53	44.8	40.6	44.5	41.4	47.2	41.5	239,444	180,756	262,879	209,295	242,837	193,531
そ の 他	11	45.4	39.2	45.4	29.3	55.0	42.0	290,232	171,703	219,159	166,540	265,000	192,600
平 均	156	46.6	41.4	44.3	40.4	44.9	44.2	265,578	180,404	264,681	203,061	229,102	165,095

8. 臨時・パート賃金（表8-1）

《時給》

時給については、職種別平均で見ると、技術系女子が1,248円と最も高く、次いで技術系男子の1,169円となっています。

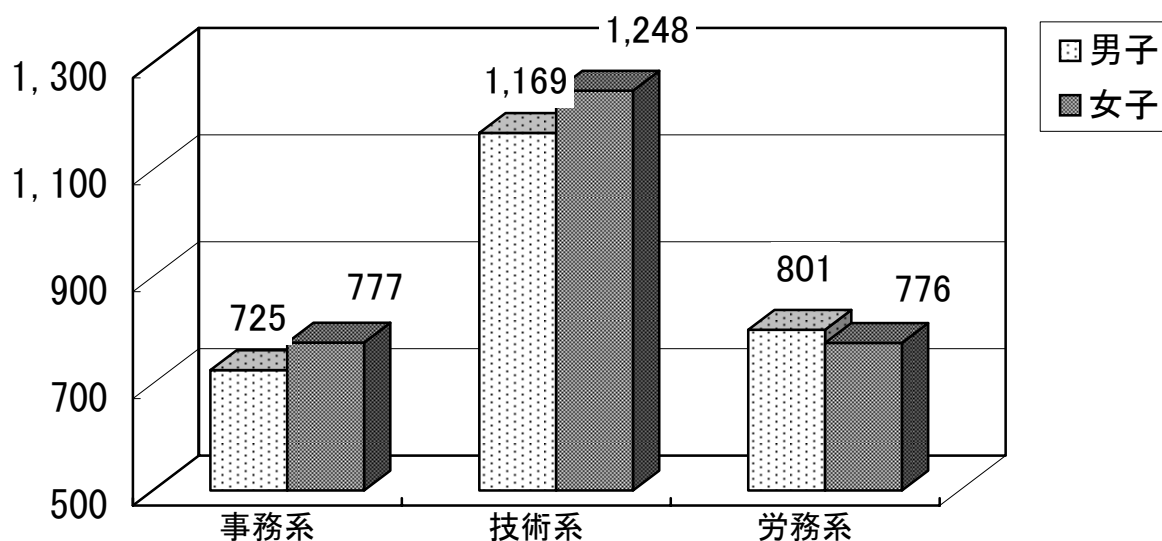
また、業種別で見ると卸小売業の技術系女子が1,374円と最も高く、次いで卸小売業の技術系男子が1,326円となっています。

臨時・パートの平均賃金（時給）

表8-1

区 分	事業所数	事務系（円）		技術系（円）		労務系（円）	
		男	女	男	女	男	女
	社	円	円	円	円	円	円
建設業	9	0	794	900	700	900	700
製造業	9	750	829	750	750	870	786
卸小売業	21	680	702	1,326	1,374	767	767
サービス業	33	734	809	1,195	1,270	775	789
その他	2	0	850	1,000	0	0	680
平均	74	725	777	1,169	1,248	801	776

男女別平均賃金（時給）



9. 一時金（表9-1）

夏期手当の支給については、回答事業所156社の内、70社で支給しており、平均支給額は272,859円となっています。

年末手当の支給については、回答事業所156社の内、75社で支給しており、平均支給率は314,195円となっています。

決算手当の支給については、回答事業所156社の内、8社で支給しており、平均支給額は182,934円となっています。

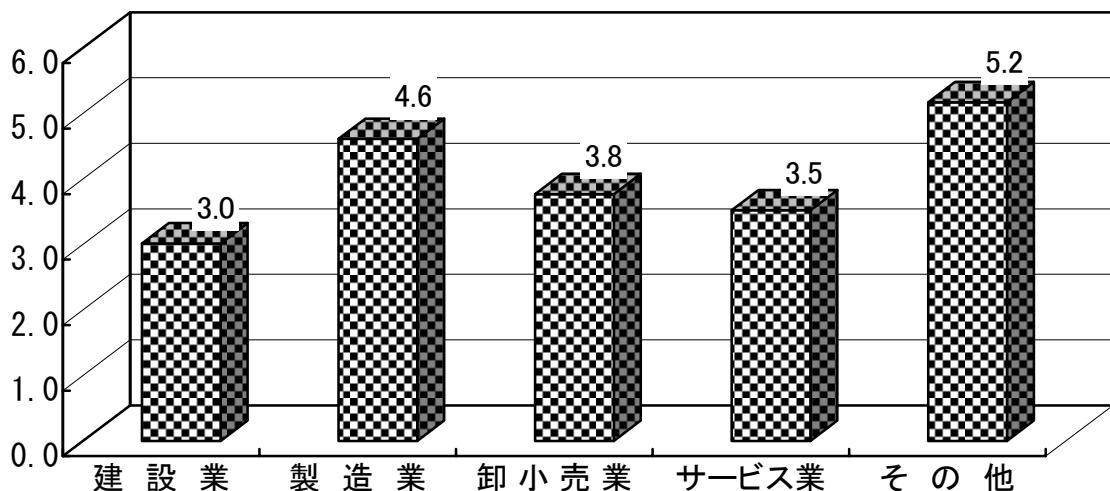
一時金支給状況

表9-1

区 分	事業所数	夏 期 手 当				年 末 手 当				決 算 手 当			
		有	支給率	支給額	無	有	支給率	支給額	無	有	支給率	支給額	無
	社	社	(月)	(円)	社	社	(月)	(円)	社	社	(月)	(円)	社
建設業	36	9	1.2	239,221	27	11	1.3	262,928	25	1	0.5	50,000	35
製造業	22	7	1.9	305,050	15	9	1.9	343,570	13	1	0.8	154,250	21
卸小売業	34	15	1.5	298,074	19	16	1.5	337,772	18	3	0.8	183,401	31
サービス業	53	34	1.4	249,438	19	34	1.7	297,197	19	1	0.5	69,329	52
その他	11	5	1.5	327,444	6	5	1.9	406,543	6	2	1.8	476,479	9
平均	156	70	1.4	272,859	86	75	1.6	314,195	81	8	0.9	182,934	148

一時金年間支給率

単位：月分





10. 家族手当（表10-1）

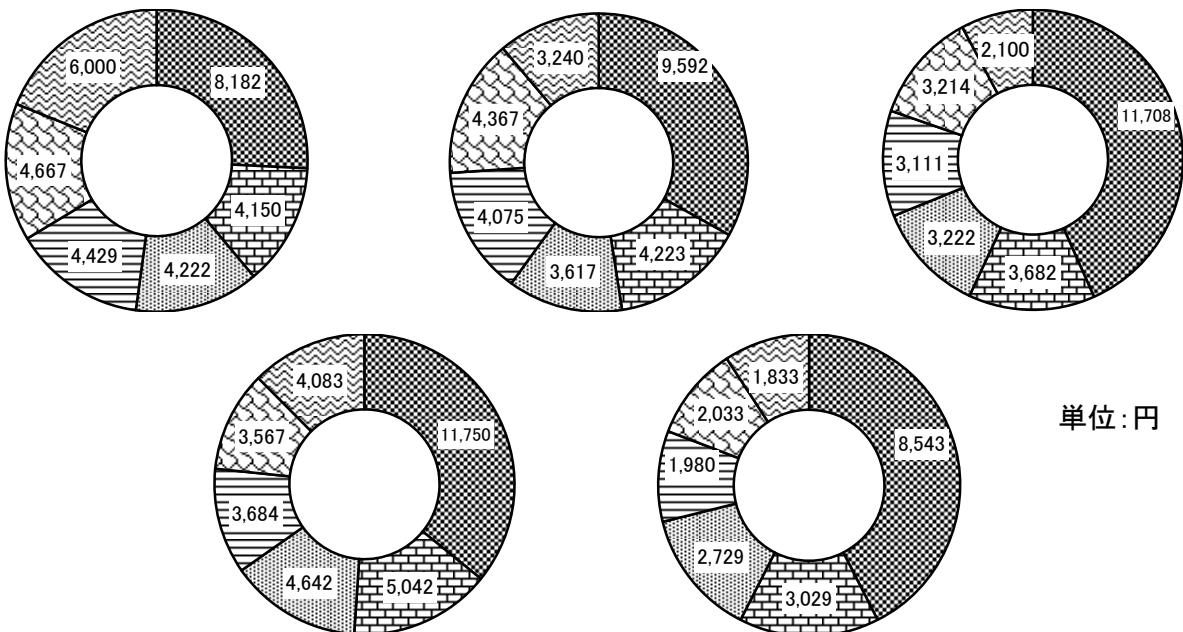
支給している事業所は、回答事業所156社の内、46.1%の72社で支給しており、支給額は、配偶者の平均支給額が10,403円と最も高く、次いで第1子、第2子、第4子、第3子の順になっています。

また、支給していない事業所は、84社となっています。

家 族 手 当

表10-1

区 分	事業所数	支給している	支 給 内 容						支給していない
			配偶者	第1子	第2子	第3子	第4子	父 母	
	社	社	円	円	円	円	円	円	社
建設業	36	12	8,182	4,150	4,222	4,429	4,667	6,000	24
製造業	22	13	9,592	4,223	3,617	4,075	4,367	3,240	9
卸小売業	34	15	11,708	3,682	3,222	3,111	3,214	2,100	19
サービス業	53	24	11,750	5,042	4,642	3,684	3,567	4,083	29
その他	11	8	8,543	3,029	2,729	1,980	2,033	1,833	3
平均	156	72	10,403	4,294	3,949	3,573	3,684	3,543	84



単位：円

配偶者
  第1子
  第2子
  第3子
  第4子
  父母

11. 通勤手当（表11-1）

支給している事業所110社の内、全額支給している事業所が45社、定額支給している事業所が38社で平均支給額が11,354円、一部支給している事業所が25社となっています。

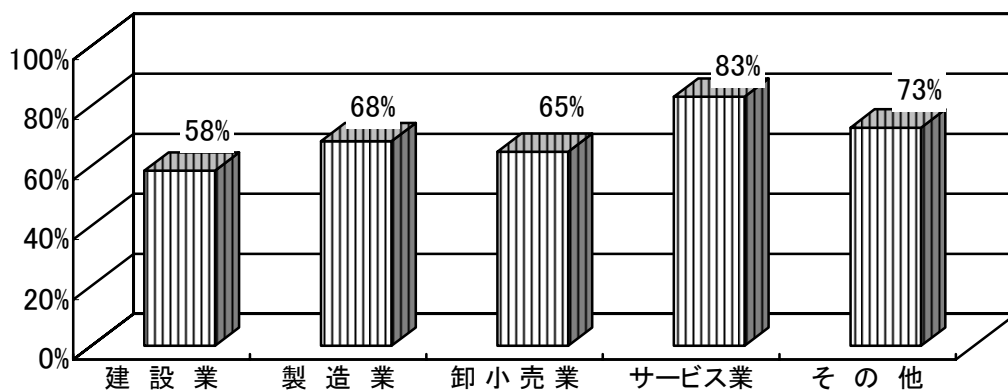
また、支給していない事業所は46社となっています。

通 勤 手 当

表11-1

区 分	事 業 所 数	支 給 して いる	支 給 内 訳			支 給 して いない	
			全額支給	定額支給	一部支給		
	社	社	社	社	円	社	社
建 設 業	36	21	6	6	11,250	9	15
製 造 業	22	15	8	4	4,100	3	7
卸 小 売 業	34	22	10	10	12,263	2	12
サ ー ビ ス 業	53	44	20	15	11,636	7	9
そ の 他	11	8	1	3	10,000	4	3
合 計	156	110	45	38	(平均) 11,354	25	46

通 勤 手 当 支 給 状 況



12. 燃料手当（表12-1）

支給している事業所の中で、現金支給については世帯主の平均で89,454円、準世帯主の平均で57,467円、非世帯主の平均で36,801円となっています。

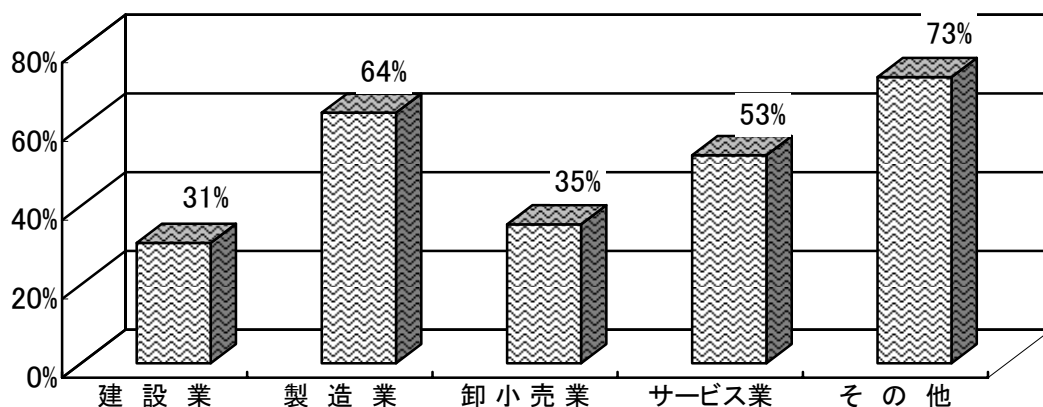
現物支給(灯油)の場合では、世帯主の平均で1,617リットル、準世帯主の平均で950リットル、非世帯主の平均で875リットルとなっています。

燃 料 手 当

表12-1

区 分	事 業 所 数	支 給 して いる	支 給 内 訳						支 給 して いない
			世 帯 主		準 世 帯 主		非 世 帯 主		
			金 額	現 物 (灯油)	金 額	現 物 (灯油)	金 額	現 物 (灯油)	
	社	社	円	リットル	円	リットル	円	リットル	社
建 設 業	36	11	66,111	1,200	37,556	0	36,500	800	25
製 造 業	22	14	90,647	0	69,387	0	33,030	0	8
卸 小 売 業	34	12	85,313	1,950	40,571	1,000	21,180	1,017	22
サ ー ビ ス 業	53	28	97,493	1,800	65,765	800	41,759	800	25
そ の 他	11	8	97,930	1,400	69,750	1,000	43,250	600	3
平 均	156	73	89,454	1,617	57,467	950	36,801	875	83

燃 料 手 当 支 給 状 況



13. 住宅手当（表13-1）

支給している事業所は、世帯主の場合、持家で平均支給額が12,600円、借家で19,550円、世帯主以外の場合、持家で平均支給額が9,625円、借家で16,750円となっています。

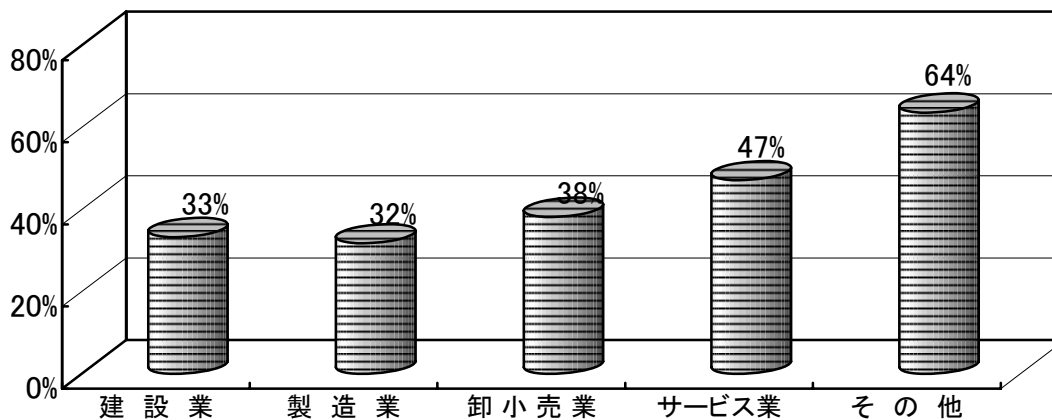
また、無支給は全体の58.9%の92社となっています。

住宅手当

表13-1

区 分	事業 所 数	支 給 し て い る	支 給 内 訳						支 給 し て い な い
			世 帯 主			世 帯 主 以 外			
			持 家	借 家	そ の 他	持 家	借 家	そ の 他	
	社	社	円	円	円	円	円	円	社
建 設 業	36	12	4,000	12,000	12,273	0	0	6,167	24
製 造 業	22	7	20,000	20,000	8,667	0	0	8,500	15
卸 小 売 業	34	13	10,000	19,000	17,125	0	0	6,750	21
サ ー ビ ス 業	53	25	11,250	25,625	17,186	10,333	19,833	8,894	28
そ の 他	11	7	15,667	14,000	13,000	7,500	7,500	6,250	4
平 均	156	64	12,600	19,550	14,738	9,625	16,750	7,546	92

住宅手当支給状況



14. 拘束時間、休憩時間、時間外勤務、労働時間の短縮（表14-1）

《拘束時間》

1週間の拘束時間については、平均42時間36分となっており、業種別で見ると、卸小売業の40時間46分が最も短く、次いでその他の41時間7分となっています。

《休憩時間》

1週間の休憩時間については、平均6時間29分となっており、業種別で見るとサービス業が5時間42分と最も短く、次いで卸小売業の5時間56分となっています。

《時間外勤務》

1ヵ月平均の時間外勤務については、平均15時間2分となっており、業種別で見るとその他が40時間51分と最も多く、次いでサービス業の13時間43分となっています。

《労働時間の短縮》

労働時間の短縮については、「最近実施」が11社、「実施予定」が2社、「検討中」が18社、「予定なし」が73社となっています。

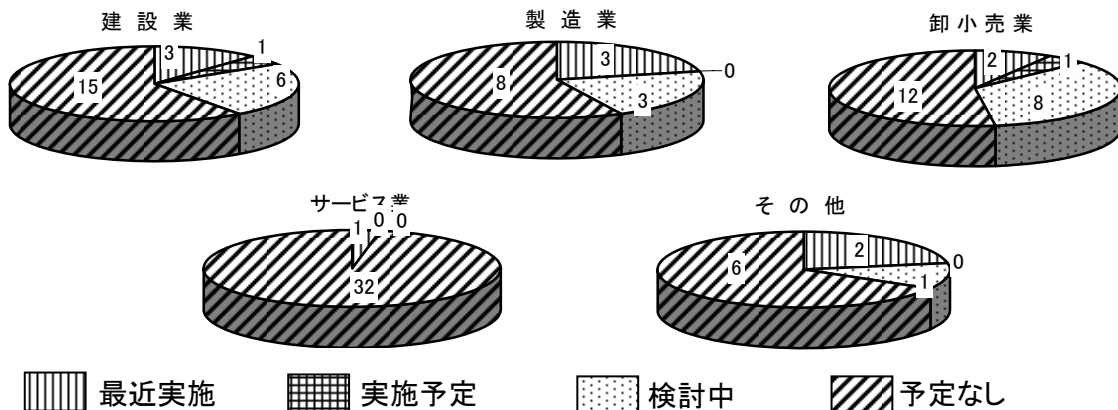
拘束時間、休憩時間、時間外勤務、労働時間の短縮

表14-1

区分	事業所数	拘束時間 (1週)	休憩時間 (1週)	時間外勤務 (1ヵ月平均)	労働時間の短縮			
					最近実施	実施予定	検討中	予定なし
	社	時間 分	時間 分	時間 分	社	社	社	社
建設業	36	44 時間 22 分	8 時間 10 分	13 時間 15 分	3	1	6	15
製造業	22	44 時間 57 分	6 時間 10 分	10 時間 18 分	3	0	3	8
卸小売業	34	40 時間 46 分	5 時間 56 分	11 時間 18 分	2	1	8	12
サービス業	53	41 時間 34 分	5 時間 42 分	13 時間 43 分	1	0	0	32
その他	11	41 時間 7 分	6 時間 36 分	40 時間 51 分	2	0	1	6
平均	156	42 時間 36 分	6 時間 29 分	15 時間 2 分	11	2	18	73

労働時間の短縮状況

単位:社



15. 週休、祝祭日（表15-1）

《週休》

週休を実施している事業所は110社で、うち「完全実施」が34社、「隔週」が26社、「月1回」が7社、「月2回」が6社、「月3回」が2社、「その他」が35社となっています。

また、実施していない事業所は29社となっています。

《祝祭日》

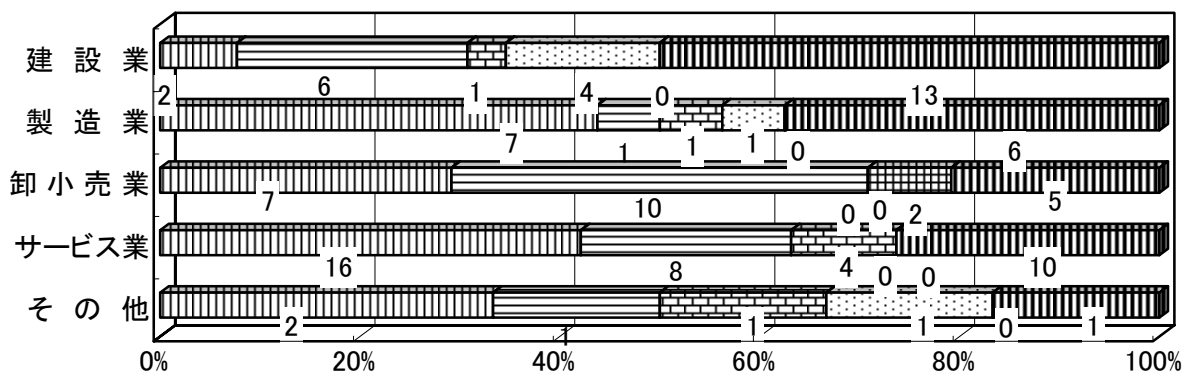
祝祭日については、「全部休み」が65社、「一部休み」が36社となっています。

週休、祝祭日

表15-1

区 分	事業所数	週休2日制											祝祭日			
		実施している	内 訳						実施していない	内 訳			全 部 休 み	一 部 休 み	そ の 他	
			完 全	隔 週	月 1 回	月 2 回	月 3 回	そ の 他		実 施 予 定	検 討 中	予 定 な し				
	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社
建設業	36	26	2	6	1	4	0	13	6	0	3	3	13	15	6	
製造業	22	16	7	1	1	1	0	6	2	0	0	2	6	8	8	
卸小売業	34	24	7	10	0	0	2	5	7	0	2	5	10	4	14	
サービス業	53	38	16	8	4	0	0	10	10	0	2	8	29	6	12	
その他	11	6	2	1	1	1	0	1	4	0	0	4	7	3	1	
合 計	156	110	34	26	7	6	2	35	29	0	7	22	65	36	41	

週休2日制の実施状況



16. 年次有給休暇の付与日数（表16-1）

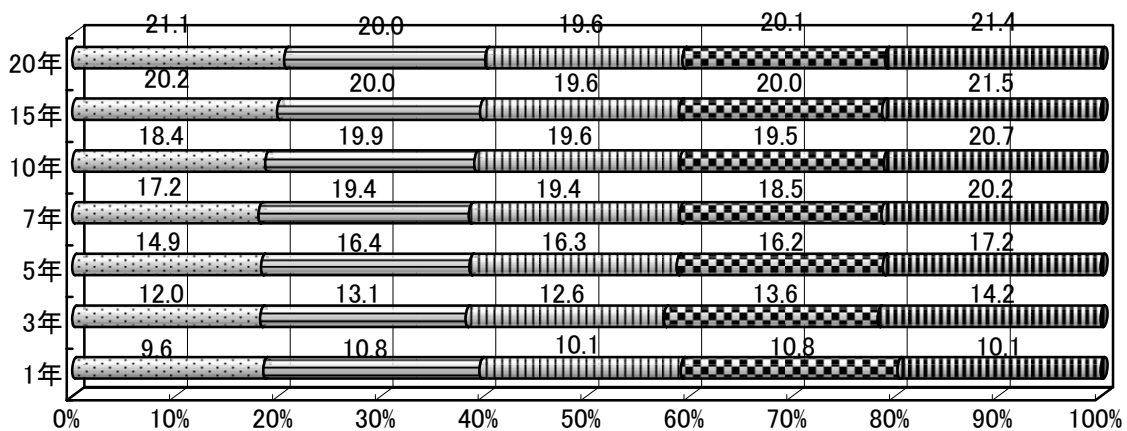
年次有給休暇を付与している事業所は、156社のうち100社で勤続年数別平均付与日数をみると、1年目で10.4日、3年目で13.0日、5年目で16.0日となっています。

また、付与していない事業所は34社となっています。

年次有給休暇制度

表16-1

区 分	事 業 所 数	有		内 訳								無 し
		社 計	%	勤 続 年 数								
				1年	3年	5年	7年	10年	15年	20年	最高	
		日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	社
建設業	36	19	52.8	9.6	12.0	14.9	17.2	18.4	20.2	21.1	0.0	11
製造業	22	17	77.3	10.8	13.1	16.4	19.4	19.9	20.0	20.0	0.0	3
卸小売業	34	18	52.9	10.1	12.6	16.3	19.4	19.6	19.6	19.6	0.0	8
サービス業	53	38	71.7	10.8	13.6	16.2	18.5	19.5	20.0	20.1	0.0	10
その他	11	8	72.7	10.1	14.2	17.2	20.2	20.7	21.5	21.4	0.0	2
平均	156	100	64.1	10.4	13.0	16.0	18.6	19.4	20.1	20.3	0.0	34



17. 定年制、再雇用、退職金（表17-1）

《定年制》

定年制を実施している事業所は、156社のうち107社で「男女一律」としている事業所は、94社となっています。

また、定年制を実施していない事業所は46社、定年の延長については「最近延長」した事業所が17社となっています。

《再雇用》

定年制を実施している事業所107社のうち、再雇用を実施している事業所は81社となっています。

《退職金》

退職金制度を実施している事業所は、156社のうち73.7%の115社となっています。

定年制・再雇用・退職金制度

表17-1

区 分	事 業 所 数	定 年 制				定 年 制 度 有 の 内 訳										退 職 金 制 度		
		有 り	内 訳		無 し	定 年 延 長			再 雇 用				無 し	検 討 中	有 り	無 し		
			男 女 一 律	男 女 別		最 近 延 長	検 討 中	予 定 な し	有 り	再 雇 用 嘱 託 制 度	臨 時 制 度	そ の 他						
	社	社	社	社	社	社	年	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社
建 設 業	36	24	22	2	12	6	4.3	7	6	17	8	4	3	1	2	29	6	
製 造 業	22	16	14	2	5	1	10.0	2	4	12	8	0	3	1	1	13	6	
卸 小 売 業	34	21	19	2	12	4	4.3	4	12	17	11	2	4	2	0	22	10	
サ ー ビ ス 業	53	37	30	7	15	3	3.7	12	14	26	19	3	4	5	1	42	6	
そ の 他	11	9	9	0	2	3	4.8	2	3	9	5	2	1	0	0	9	1	
合 計	156	107	94	13	46	17	4.7	27	39	81	51	11	15	9	4	115	29	



18. 障害者の雇用（表18-1）

障害者を雇用している事業所は、156社のうち19社で男子が36人、女子が11人の計47人となっており、業種別に見ると建設業は3社で3人、製造業は3社で3人、卸小売業は4社で20人、サービス業は8社で19人、その他の業種は1社で2人となっています。

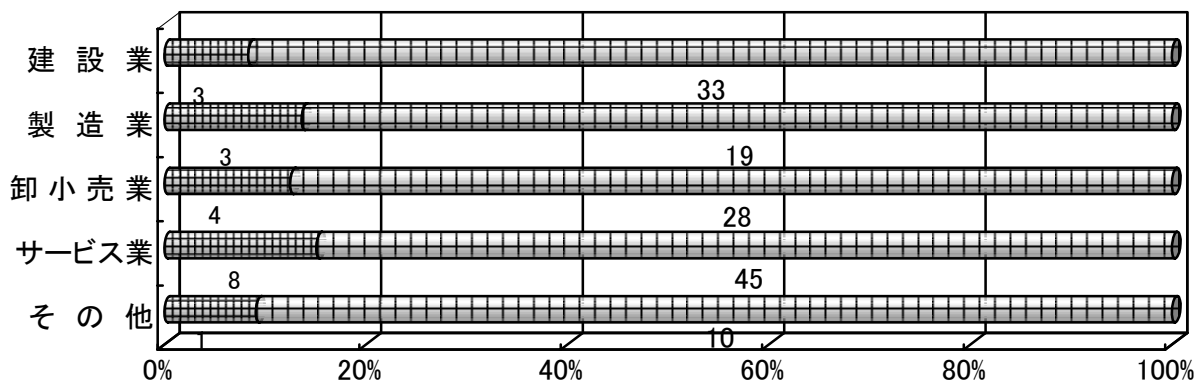
また、雇用していない事業所は135社となっています。

障害者の雇用状況

表18-1

区 分	事業所数	雇用している	内 訳			雇用していない	今後、障害者の 方々の雇用を			障害者雇 用率1.8%			
			男	女	計		増 やす	現 状 維 持	減 らす	知 っ て い る	知 ら な い		
建設業	36	3	3	3	0	0	3	33	0	20	0	13	16
製造業	22	3	3	3	0	0	3	19	1	12	1	8	10
卸小売業	34	4	2	15	4	5	20	28	4	20	0	11	15
サービス業	53	8	8	13	2	6	19	45	5	28	1	23	22
その他	11	1	1	2	0	0	2	10	1	3	0	3	3
合 計	156	19	17	36	6	11	47	135	11	83	2	58	66

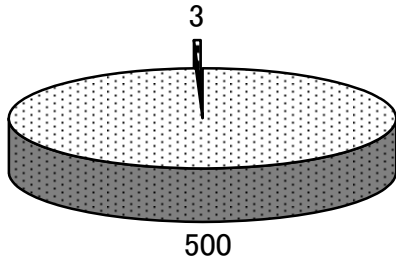
障害者の雇用状況



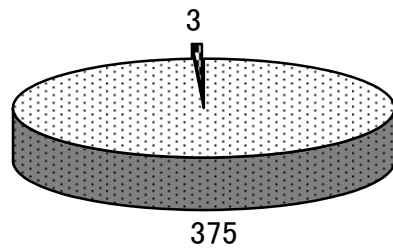
# 障害者の雇用状況

単位:人

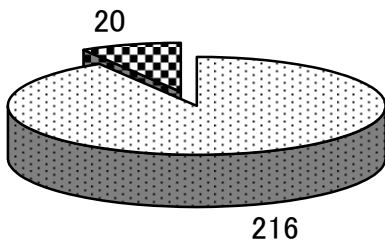
## 建設業



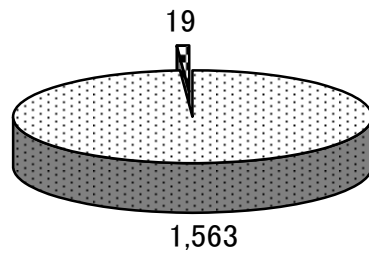
## 製造業



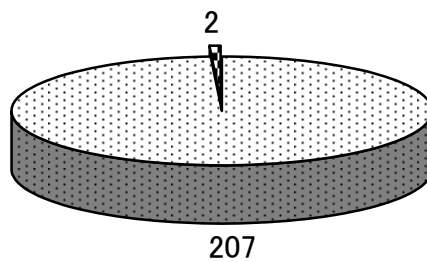
## 卸小売業

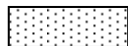


## サービス業



## その他



 従業員数

 障害者数

19. 母性保護制度、母性保護制度の正社員の利用状況（表19-1、表1-2）

《生理休暇制度・産前産後休暇制度・育児時間制度》

母性保護制度については、156のうち、生理休暇制度が「有」が62社、産前産後休暇制度「有」が53社、育児休暇（育児時間）制度「有」が39社となっています。

《育児休業制度》

育児休業制度については、「有」が40社となっています。

母性保護制度

表19-1

区分	事業所数	生理休暇制度			産前産後休暇制度			育児時間制度			育児休業制度		
		有り	パートに無し	無し	有り	パートに無し	無し	有り	パートに無し	無し	有り	パートに無し	無し
	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社
建設業	36	17	3	12	12	5	15	7	4	21	6	4	23
製造業	22	10	3	6	8	2	8	5	2	11	8	2	9
卸小売業	34	14	4	14	16	4	11	12	5	14	13	3	15
サービス業	53	17	13	22	15	18	20	13	14	25	11	14	26
その他	11	4	4	2	2	5	2	2	4	4	2	5	3
合計	156	62	27	56	53	34	56	39	29	75	40	28	76

母性保護制度の正社員の利用状況

表19-2

区分	事業所数	生理休暇制度		産前産後休暇制度		育児時間制度		育児休業制度	
		取得人数	取得日数	取得人数	取得日数	取得人数	取得日数	取得人数	取得日数
	社	人	日	人	日	人	日	人	日
建設業	36	2	5	0	0	2	10	0	0
製造業	22	4	18	2	189	0	0	1	73
卸小売業	34	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	53	0	0	19	1,635	1	30	18	3,444
その他	11	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	156	6	23	21	1,824	3	40	19	3,517

## 《介護休業制度》

介護休業制度については、「実施している」が53社となっています。

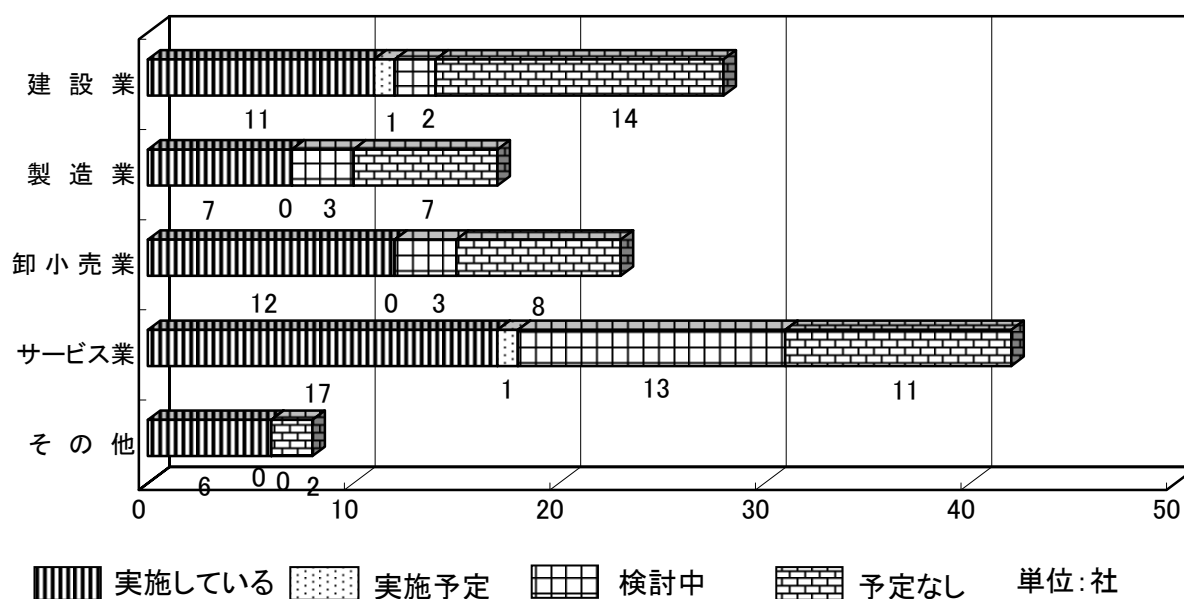
また、実施していない企業65社のうち、「実施予定」と「検討中」が併せて23社で、「予定なし」が42社となっています。

### 介護休業制度

表19-3

区分	事業所数	実施している	休業中の補償			実施していない	内 訳		
			有給	一部有給	無給		実施予定	検討中	予定無し
	社	社	社	社	社	社	社	社	社
建設業	36	11	2	3	6	17	1	2	14
製造業	22	7	4	0	3	10	0	3	7
卸小売業	34	12	0	0	12	11	0	3	8
サービス業	53	17	4	1	12	25	1	13	11
その他	11	6	2	1	3	2	0	0	2
合計	156	53	12	5	36	65	2	21	42

業種別介護休暇制度状況



20. パートタイマーを採用している理由（表20-1）

採用理由については、「仕事の内容がパートで間に合う」56社、「忙しい時期だけ雇用」24社、「人件費が割安」20社、「雇用調整が容易」と「資格・技能者が必要」18社の順となっています。

パートタイマーを採用している理由（重複回答）

表20-1

区 分	該 当 事 業 所 数	雇 用 調 整 が 容 易	一 般 労 働 者 の 採 用 が 困 難	雇 用 忙 し い 時 期 だ け	人 件 費 が 割 安	仕 事 の 内 容 が パ ー ト で 間 に 合 う	再 雇 用 ・ 勤 務 延 長 と し て	必 要 資 格 ・ 技 能 者 が	そ の 他
	社	社	社	社	社	社	社	社	社
建設業	16	4	0	8	3	8	2	2	0
製造業	13	2	2	3	6	7	1	0	0
卸小売業	26	4	5	4	4	18	1	3	0
サービス業	38	7	3	8	6	21	2	13	2
その他	3	1	0	1	1	2	0	0	0
合 計	96	18	10	24	20	56	6	18	2

21. パートタイマーの募集方法（表21-1）

募集方法は、「職業安定所に依頼」するが49社と最も多く、次いで「知人・友人・親戚に依頼」35社となっています。

パートタイマー採用で最も多く利用している方法（重複回答）

表21-1

区 分	該 当 事 業 所 数	職 業 安 定 所 に 依 頼	知 人 ・ 友 人 ・ 親 戚 に 依 頼	新 聞 折 込 ・ 広 告	そ の 他
	社	社	社	社	社
建設業	16	7	7	0	2
製造業	13	4	6	2	1
卸小売業	27	10	9	4	4
サービス業	38	26	10	1	1
その他	5	2	3	0	0
合 計	99	49	35	7	8

22. パートタイマーの雇用契約の方法（表22-1）

雇用契約の方法については、97社のうち、「雇入通知書等書面による」が70社、「口頭契約のみ」が18社、「賃金についてのみ書面」が9社の順になっています。

パートタイマーの雇用契約の方法

表22-1

区 分	該 当 事 業 所 数	雇 入 通 知 書 等 書 面 に よ る	賃 金 に つ い て の 書 面	口 頭 契 約 の み	特 に 行 な っ て い な い
	社	社	社	社	社
建 設 業	16	11	4	1	0
製 造 業	13	11	0	2	0
卸 小 売 業	26	18	2	6	0
サ ー ビ ス 業	37	27	1	9	0
そ の 他	5	3	2	0	0
合 計	97	70	9	18	0

### 23. パートタイマーの雇用期間の定め（表23-1）

パートタイマーの雇用期間を「全員一律」と定めている事業所は、32社で内訳を見ると順に、「1年以上」が13社、「6ヵ月以上1年未満」が11社、「2ヶ月以上6ヵ月未満」が6社、「2ヶ月未満」が1社となっています。

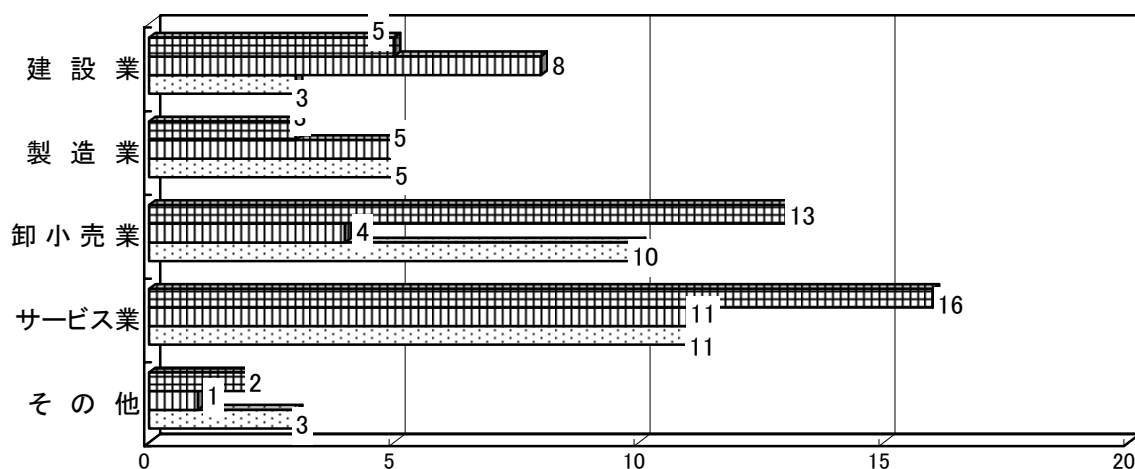
また、「各人によって異なる」が29社で、「定めがない」が39社となっています。

#### 雇用期間の定めがあるか

表23-1

区 分	該当事業所数	全 員 一 律	内 訳				異 各 人 に よ っ て	定 め が な い
			二 カ 月 未 満	六 カ 月 未 満 以 上	一 年 未 満 以 上	一 年 以 上		
	社	社	社	社	社	社	社	社
建設業	16	3	1	0	2	0	8	5
製造業	13	5	0	2	0	3	5	3
卸小売業	27	10	0	3	5	2	4	13
サービス業	38	11	0	1	3	6	11	16
その他	6	3	0	0	1	2	1	2
合 計	100	32	1	6	11	13	29	39

#### パートタイマーの雇用期間



24. パートタイマーの就業規則、主な仕事、解雇の方法（表24-1）

《就業規則》

パートタイマーの就業規則については、「一般の就業規則を準用」「一般の就業規則にパートを追加」「パートだけの就業規則」を合わせた79社で何らかの就業規則があります。

《主な仕事》

パートタイマーの主な仕事については、「パートタイマー主体の単純労働や補助的仕事」が47社で最も多く、次いで「一般従業員同様の仕事」が21社となっています。

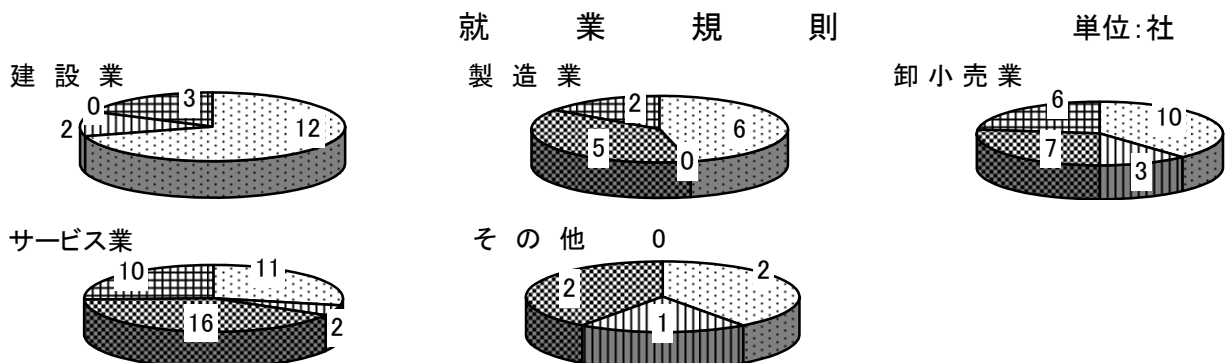
《解雇の方法》

パートタイマーを解雇する方法については、「30日以前の予告又は、30日分以上の解雇予告手当支給」が68社と最も多くなっています。

パートタイマーの就業規則、主な仕事、解雇の方法

表24-1

区 分	該当事業所数	就 業 規 則					主 な 仕 事					解 雇 の 方 法				
		一般の就業規則を準用	パート追加	パートだけの就業規則	計	作成していない	一般従業員と同様の仕事	パートタイマー主体の単純労働や補助的仕事	一般従業員と同様の仕事	その他	計	30日以上の解雇予告手当を支給	30日以前の予告又は30日未満の解雇予告手当支給	予告なく又は解雇予告手当の支給無し	計	
建設業	17	12	2	0	14	3	2	9	4	2	17	9	3	2	14	
製造業	13	6	0	5	11	2	3	8	1	1	13	9	1	0	10	
卸小売業	26	10	3	7	20	6	6	13	5	3	27	20	4	0	24	
サービス業	39	11	2	16	29	10	7	15	10	7	39	25	2	2	29	
その他	5	2	1	2	5	0	2	2	1	1	6	5	0	0	5	
合 計	100	41	8	30	79	21	20	47	21	14	102	68	10	4	82	





25. パートタイマーの職種、勤続年齢（表25-1）

《職 種》

パートタイマーの職種については、「その他」が467人と最も多く、次いで「販売・サービス」が377人となっています。

また、業種別に見ると、サービス業の「その他」が417人、卸・小売業の「販売・サービス」が278人となっています。

《勤続年数》

パートタイマーの勤続年数については、「3年以上」が742人と最も多く、次いで「1年以上3年未満」が343人となっています。

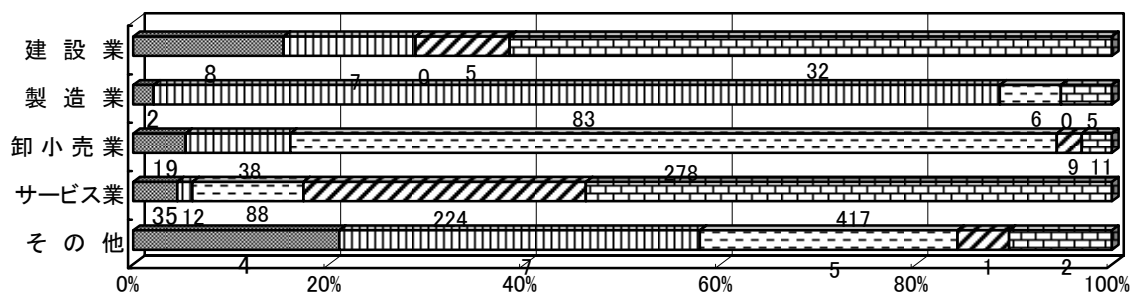
また、業種別に見ると、サービス業の「3年以上」が429人、「1年以上3年未満」が231人となっています。

パートタイマーの職種・勤続年数

表25-1

区 分	該 当 事 業 所 数	職 種 別 数						勤 続 年 数 別 数							
		一 般 事 務	製 造 作 業	販 売 ・ サ ー ビ ス	専 門 技 術	そ の 他	計	2 カ 月 以 下	6 カ 月 未 満	1 年 未 満	6 カ 月 以 上	3 年 未 満	1 年 以 上	3 年 以 上	計
	社	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
建 設 業	14	8	7	0	5	32	52	0	5	11	8	28	52		
製 造 業	10	2	83	6	0	5	96	0	1	26	24	45	96		
卸 小 売 業	25	19	38	278	9	11	355	7	20	26	73	228	354		
サ ー ビ ス 業	35	35	12	88	224	417	776	15	31	73	231	429	779		
そ の 他	4	4	7	5	1	2	19	0	0	0	7	12	19		
合 計	88	68	147	377	239	467	1,298	22	57	136	343	742	1,300		

パートタイマーの職種



26. パートタイマーの勤務時間、勤務日数（表26-1）

《1日の勤務時間》

パートタイマーの1日の勤務時間については、「3時間以上5時間未満」が444人と最も多く、次いで「5時間以上7時間未満」が368人となっています。

《1週間の勤務日数》

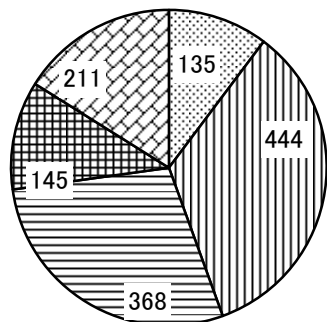
パートタイマーの1週間の勤務日数については、「5日」が639人と最も多く、次いで「4日」が216人となっています。

パートタイマーの勤務時間、勤務日数

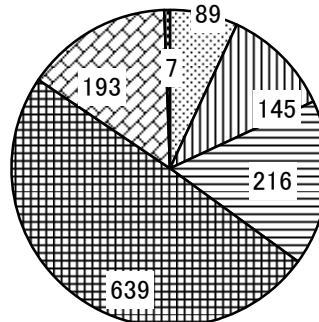
表26-1

区 分	該 当 事 業 所 数	勤 務 時 間 (1/日)						勤 務 日 数 (1/週)						
		3 時 間 未 満	5 3 時 間 未 以 上	7 5 時 間 未 以 上	8 7 時 間 未 以 上	8 時 間 以 上	計	2 日 以 内	3 日	4 日	5 日	6 日	そ の 他	計
建 設 業	15	0	8	5	19	21	53	2	7	0	17	27	0	53
製 造 業	13	2	30	18	34	42	126	1	0	28	85	1	0	115
卸 小 売 業	25	50	98	76	24	65	313	35	13	28	166	71	0	313
サ ー ビ ス 業	38	76	306	269	61	83	795	51	123	160	357	94	7	792
そ の 他	3	7	2	0	7	0	16	0	2	0	14	0	0	16
合 計	94	135	444	368	145	211	1,303	89	145	216	639	193	7	1,289

勤 務 時 間



勤 務 日 数



27. パートタイマーの残業、有給休暇制度、諸手当（表27-1）

《残業》

パートタイマーの残業については、「たまにある」の39社と「よくある」の4社合わせて43社で残業があり、時間数では100人が「5時間から10時間未満」となっています。

《有給休暇制度》

パートタイマーの有給休暇制度については、「有」が50社で平均付与日数が14.0日となっています。

また、「無」が49社となっています。

《諸手当》

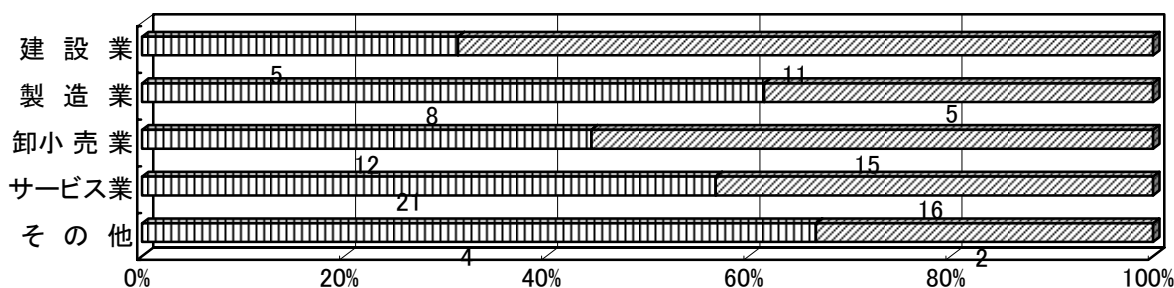
パートタイマーの諸手当については、「通勤手当」が71社と最も多くなっています。

パートタイマーの残業、有給休暇制度、諸手当（重複回答）

表27-1

区分	該当事業所数	残業（1/週）							有給休暇制度		諸手当（複数回答）											
		有		有の内訳					有 （年平均）	無	支給している	通勤手当	精勤・皆勤手当	勤続手当	家族手当	住宅手当	食事手当	燃料手当	その他	計	支給していない	
		たまにある	よくある	計	5時間未満	5▽10時間未満	10時間以上	無														
建設業	17	7	0	7	6	4	16	10	5	14.0	11	9	9	0	0	0	0	1	2	2	14	8
製造業	13	5	1	6	14	34	0	7	8	12.8	5	10	10	1	0	1	0	1	1	1	15	3
卸小売業	27	7	2	9	21	16	3	18	12	17.6	15	20	18	5	0	0	1	0	1	2	27	7
サービス業	37	20	1	21	43	46	0	15	21	12.9	16	33	31	1	0	0	1	3	2	4	42	6
その他	5	0	0	0	0	0	0	5	4	10.0	2	3	3	0	0	0	0	0	0	0	3	3
合計	99	39	4	43	84	100	19	55	50	14.0	49	75	71	7	0	1	2	5	6	9	101	27

有給休暇制度



28. パートタイマーの諸制度（表28-1）

《昇給制度・賞与・退職金》

パートタイマーの昇給制度については、「有」が42社、「賞与」については、「支給している」が98社中33社となっています。

《労働・社会保険》

パートタイマーの労働・社会保険の加入状況については、「加入している」「人によって加入している」を合わせると65社となっています。

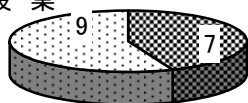
パートタイマーの諸制度

表28-1

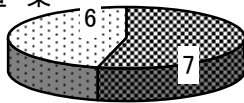
区分	該当事業所数	昇給制度		賞 与				退 職 金				労働・社会保険				
		有	無	支給している	支給していない	支給している	支給していない	加入している	人によって加入している	計	加入の内訳 (重複)				加入していない	
											健康保険	厚生年金	雇用保険	労災保険		
	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社
建設業	16	7	9	4	12	3	13	9	4	13	5	5	10	10	3	
製造業	13	7	6	6	7	0	13	5	3	8	8	8	8	6	4	
卸小売業	26	13	13	9	17	4	22	6	10	16	12	12	15	10	9	
サービス業	38	13	25	13	25	2	34	9	15	24	20	18	25	22	10	
その他	5	2	3	1	5	1	5	1	3	4	2	2	2	2	2	
合計	98	42	56	33	66	10	87	30	35	65	47	45	60	50	28	

賞 与

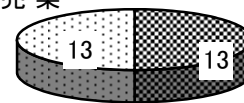
建設業



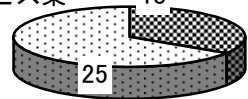
製造業



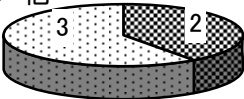
卸小売業



サービス業



その他



■ 支給している 単位:社  
□ 支給していない

労働・社会保険の加入



## 29. パートタイマーの健康診断（表29-1）

パートタイマーの健康診断については、実施している事業所が69社でその内訳は、「採用時のみ」が4社、「採用時・定期健康診断実施」が17社、「定期健康診断実施」が48社となっています。

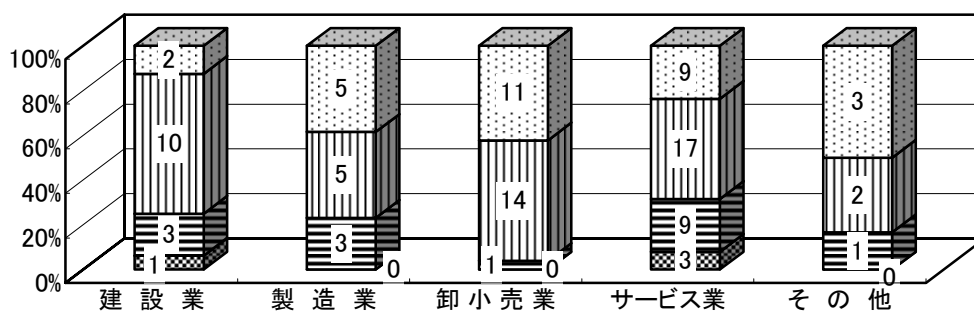
また、「実施していない」が30社となります。

### パートタイマーの健康診断

表29-1

区 分	該 当 事 業 所 数	実 施 し て い る	内 訳			実 施 し て い な い
			採 用 時 の み 実 施	採 用 時 ・ 定 期 健 康 診 断 実 施	定 期 健 康 診 断 実 施	
	社	社	社	社	社	社
建 設 業	16	14	1	3	10	2
製 造 業	13	8	0	3	5	5
卸 小 売 業	26	15	0	1	14	11
サ ー ビ ス 業	38	29	3	9	17	9
そ の 他	6	3	0	1	2	3
合 計	99	69	4	17	48	30

パートタイマーの健康診断実施状況



30. 男女共同参画社会について（表30-1）

男女雇用機会均等については、知っている事業所が146社となっており、98%が知っている  
と回答しています。（未回答～7事業所）

また、事業所内で女性役職者の占める割合は、22%となっています。

セクシャルハラスメントについては、意識はあるものの相談窓口の設置にいたっていない事業  
所が多くなっています。

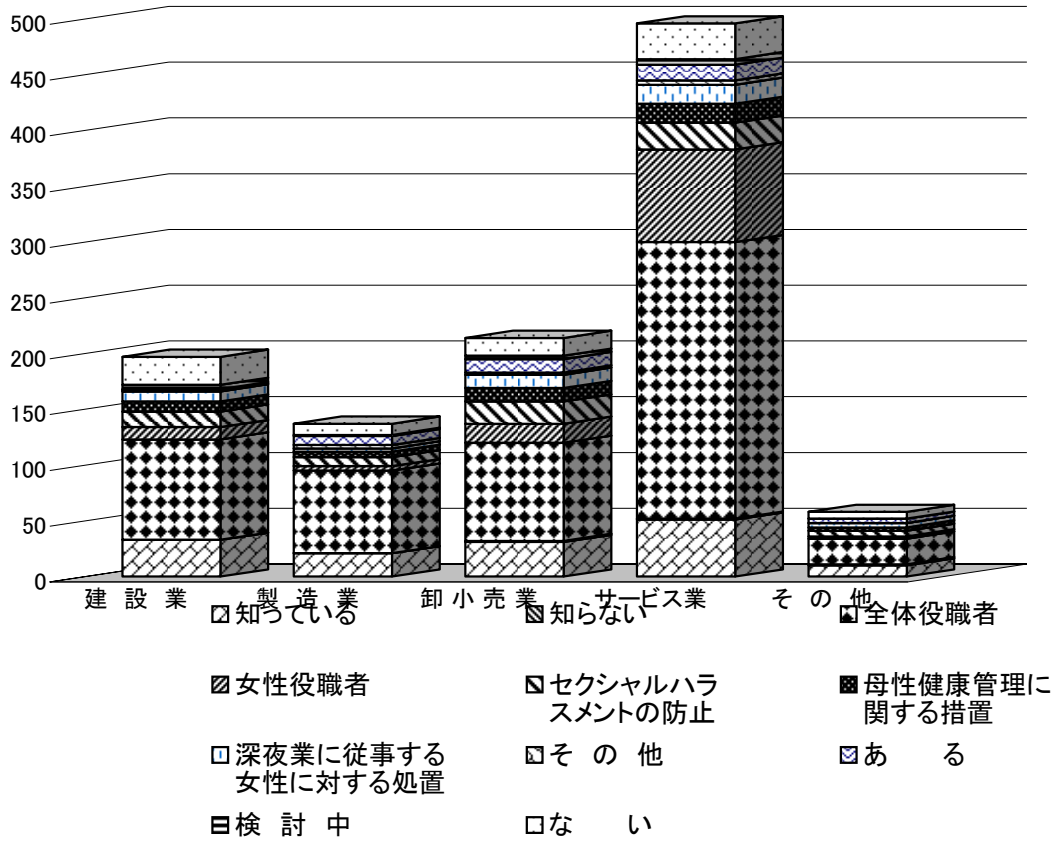
表30-1

区 分	該 当 事 業 所 数	男女雇用機 会 均 等 法		事業所内で女性 が 占 め る 割 合			女性の就業に関して 配 慮 し て い る 措 置				セクシャルハラ スメントの苦情 相 談 窓 口 の 設 置		
		知 っ て い る	知 ら な い	全 体 役 職 者	女 性 役 職 者	女 性 の 割 合	セ ク シ ャ ル ハ ラ ス メ ン ト の 防 止	関 心 す る 措 置	母 性 健 康 管 理 に 関 する 措 置	深 夜 業 に 従 事 す る 処 置	そ の 他	あ る	検 討 中
建 設 業	33	33	0	90	11	12%	14	9	9	1	1	4	25
製 造 業	21	21	0	74	4	5%	8	5	3	3	8	1	10
卸 小 売 業	32	31	1	88	17	19%	20	12	12	2	12	3	16
サ ー ビ ス 業	52	51	1	248	83	33%	24	17	17	4	14	5	32
そ の 他	11	10	1	23	2	9%	5	3	4	0	4	0	6
合 計	149	146	3	523	117	22%	71	46	45	10	39	13	89

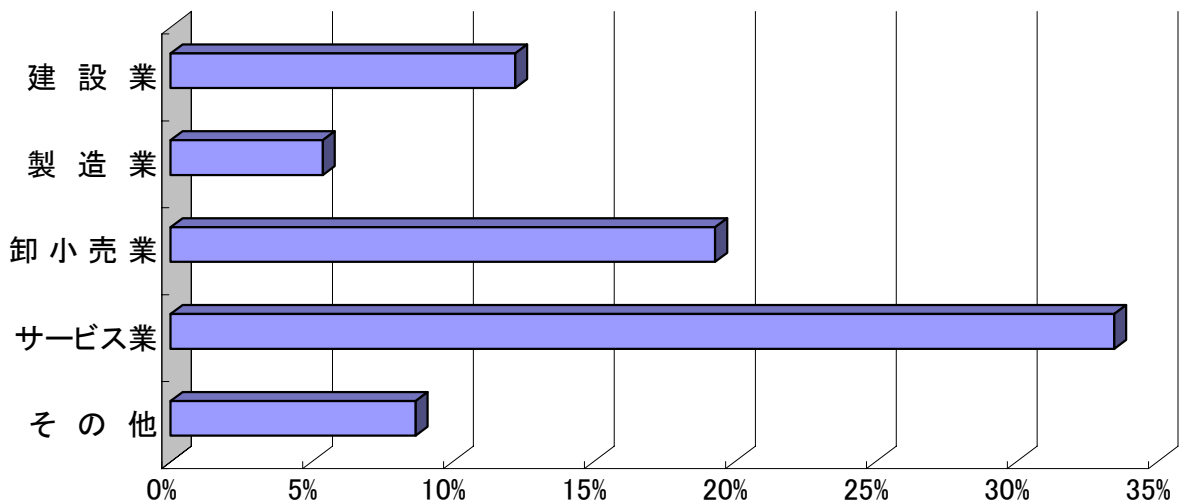
表30-2

区 分	該 当 事 業 所 数	セクシャル ハラ スメント 苦情相 談		男女共同参画の ための積極的改 善 措 置			のぼりべ つはあも にいプラ ン21	
		あ る	な い	実 施	検 討 中	未 実 施	知 っ て い る	知 ら な い
	社	社	社	社	社	社	社	社
建 設 業	32	0	30	3	5	23	13	19
製 造 業	22	0	19	3	5	11	8	14
卸 小 売 業	31	0	31	2	8	20	12	19
サ ー ビ ス 業	50	1	49	8	9	33	20	30
そ の 他	10	0	10	1	2	6	6	4
合 計	145	1	139	17	29	93	59	86

## 男女共同参画社会



## 事業所内で女性が占める割合



# 登別市労働基本調査報告書

平成22年 3月発行

編集発行 登別市 観光経済部 商工労政グループ

〒059-8701 登別市中央町6丁目11番地

電話 0143-85-2171 (直通)